

少子多死化の発想転換～韓国葬送事情

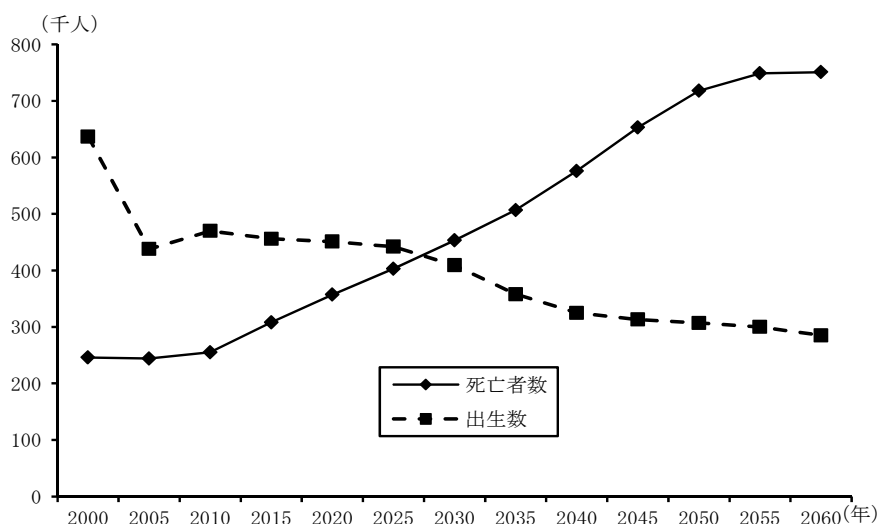
小谷 みどり

<猛スピードで進む少子多死社会>

2011年の日本の合計特殊出生率は1.39だったが、韓国の出生率は1.23ともっと低く、日本以上に少子化が深刻だ。出生数をみると、2000年から2005年までの5年間の落ち込みが激しい（図表1）。2005年の出生数は2000年の7割程度で、約20万人も少なかった。

一方、死亡者数は2010年以降、急増すると見込まれている。韓国統計庁の推計によれば、2010年には25.5万人だった死亡者数が、2035年にはほぼ倍の50.7万人になり、2060年には3倍の75.1万人となる。1971年からの40年間と今後40年間とを比較すると、死亡者数は約1,000万人から1,896万人と、およそ倍増する計算だ。

図表1 韓国の死亡者数と出生数の推移



資料：韓国統計庁 ‘Population Projections for Korea: 2010-2060’ 2011, ‘Summary Results of Population Projections in 2000’ 2001

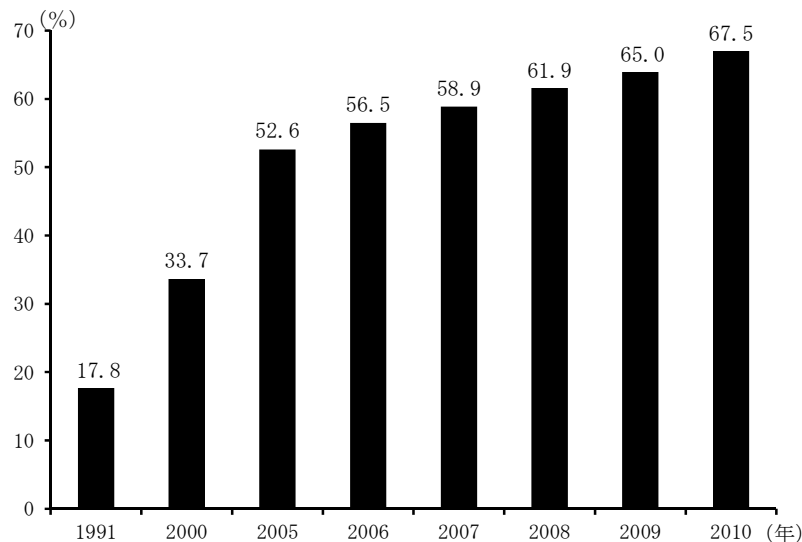
死亡者急増は、高齢化進展の結果でもある。2010年には60歳以上人口は全体の15.5%だったが、2060年には47.4%にまで上昇する。一方、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」によれば、日本の60歳以上人口の比率は、2010年の30.9%から2060年には46.5%になるとされる。韓国の高齢化がいかに早いスピードで進んでいるかがわかる。

<土葬から火葬へ>

急激な少子多死社会の到来で起こりうる問題のひとつに、火葬場や墓地不足が挙げられる。ソウル市や都市部ではすでに火葬場不足が問題となっているが、この背景には火葬の普及がある。韓国保健福祉

部の統計によれば、火葬率は2000年の33.7%から2010年には67.5%にまで上昇し、わずか10年間で土葬と火葬の割合が逆転した(図表2)。保健福祉部が韓国保健社会研究院に委託して2010年におこなった調査では、火葬を選択する理由としては、「清潔で衛生的だから」(35.1%)、「簡単だから」(27.0%)、「管理しやすいから」(25.0%)などが挙げられた(図表省略)。

図表2 韓国の火葬率の推移



資料：韓国保健福祉部「火葬率調査」

死亡者数の増加とあいまって、火葬率の急増で今後も火葬はさらに増えると思込まれる。保健福祉部では火葬場を新設、増設しようとしているが、火葬場は迷惑施設だとして予定地の周辺住民の反対が根強く、一筋縄ではいかない現状がある。ソウル市では今年1月、火葬場を配置した「ソウル追慕公園(Seoul Memorial Park)」の稼働を開始したが、建設計画は1998年にはもちあがっていた。しかし近隣住民の反対があり、14年かけてようやく完成したという経緯がある。

筆者は今春、開設されたばかりの「ソウル追慕公園」を訪問した。1日65体まで火葬できる施設だが、正面玄関に霊柩車が列をなし、次々と火葬炉にひつぎが運び込まれる様子に、火葬場不足の現実を垣間見た気がした。今秋にはもう一箇所、ソウル市内に火葬場がオープンする。これまでは、ほかの自治体で火葬するか、火葬の順番がまわってくるまで平均で5日間も葬儀をおこなっていた(韓国の伝統では3日葬)。火葬の予約が取りやすくなれば、葬儀の日数が短縮され、遺族の費用負担も少なくなり、葬儀のあり方が大きく変わっていくと考えられる。

火葬の普及は、墓のあり方も大きく変えた。保健福祉部が2010年におこなった調査によれば、火葬した遺骨を「(墓地への)自然葬」(火葬した遺骨の骨粉を樹木、花木、芝生の下に埋蔵すること)にしたいと考えている人は39.9%おり、「山や川などへの散骨」を希望する人も27.3%いた。韓国では2000年以降、火葬率の上昇とともに納骨堂の需要が高まったが、納骨堂の乱立によって自然が破壊されるのを防止するため、2007年に改正された「葬事等に関する法律」では、散骨や自然葬の推進を「国と自治体の

責務」とうたって、自然にやさしい新しい葬法を提案している。

これを受け、ソウル市は環境に配慮した散骨公園「追憶の森」を設置し、散骨が自然に最も優しい葬法であるとして、2020年には散骨する人を全体の6割にしようと意気込んでいる。墓石を立てない樹木葬墓地の設置も相次いでおり、2009年には、ソウルの東120キロの京畿道揚平郡の国有林に20万人以上分の樹木葬林が開設されている。伝統的な土饅頭の土葬墓から散骨や樹木葬への誘導と、わずか10年で韓国の墓地政策が大きく転換した点は、とても興味深い。

<病院が葬儀ビジネス?!>

病院で亡くなる人が増えたことで、葬儀を行う場所にも変化がみられる。2009年に死亡した人のうち病院などの医療機関内の死亡者は65.9%で、病院へ移送中に死亡した人を含めると、約8割が病院や病院への移送中に死亡している（保健福祉部）。1999年には病院で亡くなった人は32.1%だったので、この10年で死を迎える場所が自宅から病院へと移行したことがわかる。ここに着目したのが総合病院だ。1990年代以降、葬儀会館を運営する病院が増え、現在、韓国全土の葬儀会館の6割以上は総合病院に敷設されている。韓国消費者保護院が2004年におこなった調査では、病院で葬儀をおこなった人は70.8%いたが、ソウル市に限定すると91.7%にのぼった。別の病院で亡くなった人の利用が多く、入院患者や家族へのサービスというよりは、病院がサイドビジネスとして葬儀会館を運営しているのが実態だ。

ソウル市で2,700床を有する病院の葬儀会館は、年間2,000件以上の葬儀がおこなわれる巨大な施設だ。建物の入り口には、その日に葬儀がおこなわれる故人の写真や情報が掲示されているが、その数の多さには圧倒される。遺族の宿泊施設、貸衣装や生花店のほか、ひつぎや死に装束、骨壺を展示したショールームまで完備されており（写真1）、これだけの総合葬祭施設が、病院の敷地内にあるということに驚く。病院の近くに葬儀会館ができることさえ、住民や患者の感情を考えるとありえない日本では、病院が葬儀会館を運営するという感覚は理解しがたいかもしれない。

しかし日本でも、墓地開発による自然環境破壊、継承する人がいなくなった無縁墓の増加や葬儀会館の不足など、抱える問題は同じだ。日本以上に急速なスピードで少子多死社会が進展する韓国で、なぜこれほどまでにダイナミックな発想転換が短期間で可能になったのだろうか、注目していきたい。

写真1 葬儀会館のショールーム

